

平成26年度

下野市予算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



思いやりと 交流で創る 新生文化都市

平成26年度予算がスタート

下野市の平成26年度予算がスタートしました。一般会計は231億4,000万円で、前年度に比べ、11.6%の増となり、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は、約371億1,177万円で、前年度に比べ、7.9%の増となりました。

今年度は下野市総合計画後期基本計画の3年目にあたり、本市の将来像である「思いやりと交流で創る 新生文化都市」をより確実に、より効果的に実現するため、「しもつけ重点戦略」に位置付けられた事業を着実に推進するための「重点戦略実行予算」と位置付けて、下野市民としての誇りを感じ、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

栃木県下野市財政課

TEL/0285 (40) 5552

FAX/0285 (40) 5572

E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成26年度予算編成にあたって

平成26年度当初予算は、「下野市総合計画後期基本計画」の3年目にあたり、また、合併9年目を迎え、総合計画に掲げる本市の将来像「思いやりと交流で創る 新生文化都市」をより確実に、より効果的に実現するため、「しもつけ重点戦略」に位置付けられた事業を着実に推進するための「重点戦略実行予算」と位置付けて、下野市民としての誇りを感じ、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを目指すものです。

予算編成にあたっては、「第二次下野市長期財政健全化計画」に基づく健全財政を堅持しつつ、重点戦略事業への予算の大胆な重点化を図るとともに、事務事業評価による施策の優先順位の見直しと、無駄を徹底して排除することにより、メリハリの付いた予算としました。

また、平成26年度から、旧3町時代に建設された公共施設の今後のあるべき方向性を明らかにするため、公共施設マネジメント基本方針等の策定に取り組み、施設の適正配置を図りながら、老朽化する施設の維持管理経費の削減にも取り組んでいくこととしています。

一般会計予算額 231億4,000万円 (前年度比 11.6%増)

一般会計予算は総額231億4,000万円で、前年度比24億1,000万円、11.6%の増となり、下野市過去最大の積極的予算となりました。歳入の根幹をなす市税については、約3億3,000万円の増を見込みましたが、厳しい社会・経済状況の中、先行きは依然として不透明な状況にあります。

歳入

●自主財源 110億3,441万円 (前年度比5億7,635万円、5.5%の減)

⇒ 市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます

◆市税 前年比 3億2,781円、3.7%増

市税は、市民税において前年度比2億3,232万円の増、固定資産税において前年度比1億25万円の増、たばこ税においては前年度比1,619万円の減を見込み、全体としては、前年度比3億2,781万円、3.7%の増を見込みました。

◆繰入金 前年度比 2億8,514万円、1,004.3%増

地域振興基金及び東日本大震災復興推進基金からの繰入金を計上したほか、予算規模の拡大による財源調整として財政調整基金からの繰入金2億7,000万円を計上しました。

●依存財源 121億 559万円 (前年度比18億3,365万円、17.9%の増)

⇒ 国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です

◆市債 前年度比19億8,580万円、82.9%増

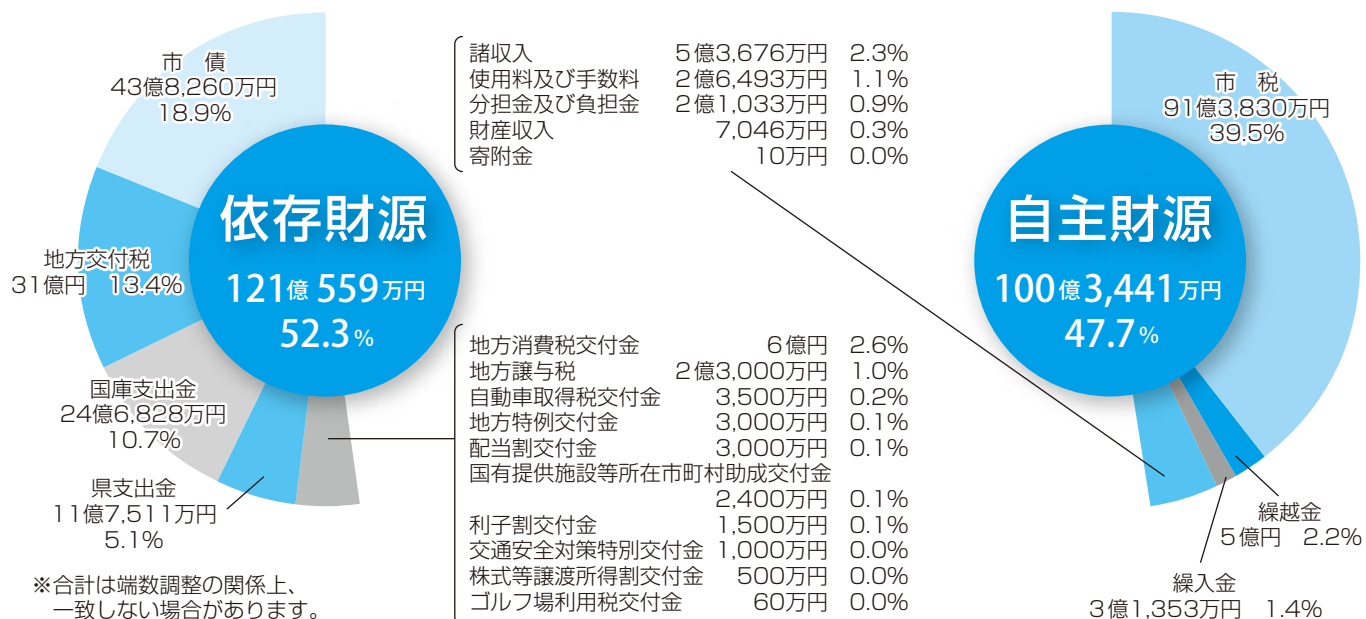
庁舎建設や市道整備等に合併特例債 33億 1,530万円を活用するほか、普通交付税の不足分として臨時財政対策債を発行します。

◆地方交付税 前年度比 2億円、6.1%減

普通交付税については、前年度実績に加え消費税率引上げによる影響を加味し28億円、特別交付税は3億円を見込みました。

◆県支出金 前年度比5,308万円、4.7%増

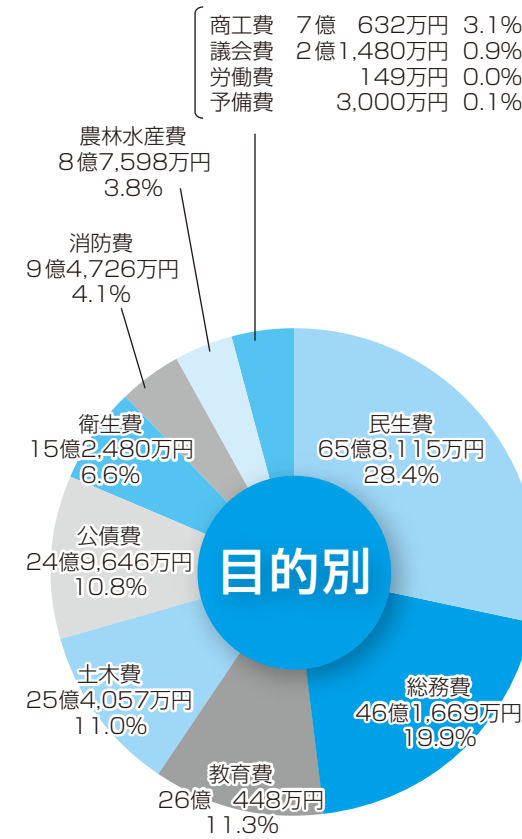
児童手当負担金や障がい者自立支援給付費負担金、栃木県安心子ども特別対策事業費補助金等を計上し、前年度比5,308万円、4.7%の増を見込みました。



※合計は端数調整の関係上、一致しない場合があります。

歳出

目的別



◆民生費 前年度比2億6,753万円、4.2%の増

新規事業として、高齢者外出支援事業、こども通園センターけやき運営事業、認定こども園整備事業、消費税率引き上げに伴う臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業等を計上したほか、従来からの各種医療費助成や生活保護費、児童手当等を計上しました。

◆総務費 前年度比20億2,980万円、78.5%の増

新規事業として、非核平和推進事業、市歌制定事業、第二次総合計画策定事業、公共施設マネジメント基本方針等策定事業等を計上したほか、庁舎建設事業及び関連道路等整備に係る経費等を計上しました。

◆教育費 前年度比4億9,549万円、23.5%の増

新規事業として、古山小学校給食施設改築事業、石橋北小学校給食施設改修事業、小・中学校校舎空調設備設置事業、下野国分寺跡保存整備完成記念事業等を計上しました。また、大松山運動公園拡張整備事業や幼稚園就園奨励費補助事業、スクールアシスタント配置事業、公民館・図書館等管理事業を計上しました。

◆土木費 前年度比1億5,325万円、5.7%の増

新規事業として、道路アンダー長寿命化修繕事業、道路照明施設等点検事業、自治医大駅西口電線共同溝整備事業等を計上したほか、三王山公園整備事業や市道整備事業、公共下水道や石橋駅周辺・仁良川地区土地区画整理事業への繰出金等を計上しました。

◆衛生費 前年度比7,940万円、5.5%の増

新規事業として、不育症治療費助成や救急医療体制検討事業、環境基本計画推進事業、マテリアルリサイクル推進施設整備事業等を計上したほか、がん検診の無料化や各種予防接種事業、小山広域保健衛生組合やクリーンパーク茂原への負担金、住宅用太陽光発電システム設置費補助事業等を計上しました。

◆消防費 前年度比5,431万円、5.4%の減

消防器具置場建設事業、栃木県・下野市総合防災訓練事業、消防ポンプ車整備及び施設の維持管理費等を計上しました。

◆農林水産業費 前年度比2億4,211万円、21.7%の減

新規事業として、かんびょう消費拡大支援事業や園芸施設省エネルギー化支援事業、面的集積規模拡大交付金交付事業、薬師寺・柴地区ほ場整備事業等を計上しました。

性質別

人件費は、一般職給料や議員報酬等の減により前年度比1億3,763万円、3.7%の減となりました。

物件費は、固定資産税評価替事業等で減となりましたが、新庁舎情報システム構築事業、広域保育委託事業等の増により、前年度比2億269万円、6.1%の増となりました。

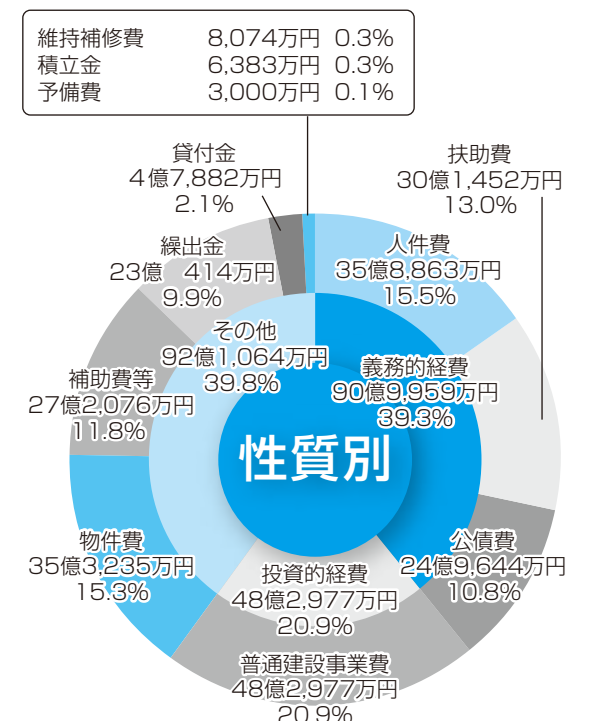
扶助費は、生活保護費や障がい者自立支援事業等の増により、前年度比1億1,344万円、3.9%の増となりました。

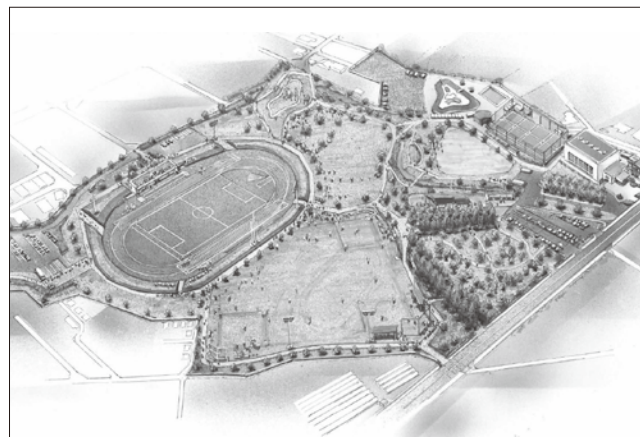
補助費等については、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業、小山広域保健衛生組合負担金、幼稚園就園奨励費補助事業の増により、前年度比3億4,077万円、14.3%の増となりました。

普通建設事業費は、補助事業において、自治医大駅バリアフリー整備事業等で減となりましたが、古山小学校給食施設改築事業や三王山地区公園整備事業、市道1-5号線整備事業等で増となり、前年度比2億79万円、15.7%の増となりました。単独事業については、ゆうゆう館改修事業等で減となりましたが、庁舎建設事業や南河内庁舎駐車場整備事業、ふれあい館改修事業等で増となり、前年度比17億5,246万円、109.7%の大幅増となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比4,533万円、0.5%の減、投資的経費《普通建設事業費》は、前年度比19億5,324万円、67.9%の増、その他の経費は、前年度比5億209万円、5.8%の増となりました。

★義務的経費…支出が義務付けられ任意に節減できない経費
★投資的経費…支出の効果が社会資本形成に使われる経費





大松山運動公園拡張整備（イメージ）

思いやりと交流で創る 新生文化都市 下野市

平成26年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.1

※主要事業については、下野市総合計画後期基本計画に示された基本目標の区分ごとに記載しています。



市道1-5号線整備（東田橋）

1. みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

① 次代を担う人材の育成

- 新** ◇古山小学校給食施設改築事業 3億6,678万円
老朽化した施設の改築工事を行います。
- 新** ◇石橋北小学校給食施設改修事業 885万円
老朽化した施設の改修工事のための実施設計を行います。
- 新** ◇小・中学校校舎空調設備設置事業 3,518万円
児童生徒の学習環境の改善を図るため、エアコン設置工事のための実施設計を行います。
- ◇下野子ども力発動プロジェクト事業 33万円
- ◇学校教育サポート事業 1,926万円
- ◇スクールアシスタント配置事業 6,174万円
- ◇児童生徒英語教育推進事業 1,944万円
- ◇奨学金貸付事業 882万円
- ◇幼稚園就園奨励費補助事業 1億4,570万円

② 生涯にわたる学びの機会の充実

- 新** ◇スポーツ推進計画策定事業 224万円
スポーツに対する市民の価値観の多様化やニーズの高まりなどに的確に対応するために、スポーツ振興を総合的かつ計画的に推進するための指針となる計画を策定します。H26～27（2か年）
- ◇大松山運動公園拡張整備事業 【重点戦略2】 4,002万円
（H25：スポーツ活動拠点施設整備計画事業）大松山運動公園を拡張し、市民がスポーツを身近に楽しむことができるスポーツ活動の拠点となる施設を整備します。
- ◇体育施設耐震対策事業 989万円

③ 豊かに暮らす文化の振興

- 新** ◇下野国分寺跡保存整備完成記念事業 1,322万円
国指定史跡下野国分寺跡の史跡公園としての完成を記念して、『新能』を開催します。また、『新能』の開催をきっかけに、市民が伝統芸能への興味を持ち、さらに能楽に親しんでもらうために、新能出演者による能楽体験教室を開催します。
- ◇下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡史跡保存整備事業 4,749万円
- ◇甲塚古墳保存整備事業 122万円



日本初の機織形埴輪（甲塚古墳出土）

2. 知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

① 大都市近郊農業の振興

- 新** ◇かんぴょう消費拡大支援事業 【重点戦略3】 100万円
下野市産かんぴょうの消費拡大を図るため、市産かんぴょう又はゆうがおの実を購入する飲食店や食品加工業者に対し補助を行います。
- 新** ◇園芸施設省エネルギー化支援事業 270万円
原油高騰に対する燃料費削減と環境負荷軽減を図るため、ハウス内部への被覆材の取り付けに対し補助を行います。

- ◇石橋南部ほ場整備地区内集会施設整備事業 【重点戦略3】 1,300万円
石橋南部ほ場整備地区内の非農用地に、都市部住民と農村部住民の交流と地域活性化のための交流施設を整備し、農産物の加工・販売を行い6次産業化の推進を図ります。今年度は実施設計書の作成を行います。
- ◇担い手支援事業 724万円
- ◇新規就農総合支援事業 3,600万円

② 工業・商業の振興

- 新** ◇産業振興計画策定事業 907万円
下野市の産業の中長期的な視点から内外環境の変化に対応した産業振興を図り、目指すべき方向性を掲げるための産業振興計画を策定します。
- ◇中小企業制度融資・促進事業 4億8,656万円

③ シティ・セールスの振興

- ◇下野ブランド創生推進事業 【重点戦略3】 252万円
地域の魅力ある資源を活かし、下野市ならではの魅力や価値をつくり、市内外に発信することで、下野市のシティセールスをはじめ、地域経済の発展・活性化を図ります。
- ◇道の駅しもつけ管理事業 2,719万円
- ◇観光振興団体助成事業 2,180万円

3. 都市と田園が共生する快適な環境で躍進するまちづくり

① 秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

- ◇仁良川地区道路整備事業 1億4,741万円
- ◇区画整理事業特別会計繰出金 4億9,647万円

② 人に優しい交通環境の整備

- 新** ◇道路アンダー長寿命化修繕事業 550万円
安全、安心な市内道路網を構築するため、市で管理する道路アンダーの点検を実施し、台帳を整備するとともに、冠水や擁壁の崩落等がないよう修繕工事を実施します。
- 新** ◇自治医大駅西口電線共同溝整備事業 500万円
自治医大駅西口から新庁舎建設予定地までのバリアフリー化に併せ、電線等の地中化を実施するため、整備計画の策定を行います。
- ◇市内公共交通（デマンドバス）運行・推進事業 【重点戦略1】 2,479万円
高齢者等の移動手段を確保するため、公共交通としてデマンドバス「おでかけ号」を運行します。
- ◇市道整備・維持管理事業 6億8,481万円

③ うるおいのある緑環境の整備

- ◇三王山地区公園整備事業 【重点戦略3】 2億5,000万円
「ふれあいプラザ構想」に基づき、平地林と古墳を最大限に活かした体験型の公園整備を行います。

平成26年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.2

4. 安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

① 生涯健康のまちづくり

- 新** ◇救急医療体制検討事業【重点戦略3】52万円
救急医療体制の確保・充実を図り、1次から3次の機能分化を促進するため、下野地区における休日夜間急患センターの在り方について検討を行います。
- 新** ◇不育症治療費助成事業 150万円
従来の不妊治療費助成に加えて、妊娠のちい出産に至らない不育症の治療を行う方に対して治療費の助成を行います。
- ◇石橋総合病院移転関連事業【重点戦略3】1億2,109万円
緊急医療体制の確保と充実を目的に、石橋総合病院の移転先用地である旧石橋中学校跡地の施設撤去及び周辺道路の整備等を行います。
- ◇健康増進事業【重点戦略1】419万円
健康増進法に基づく40歳以上の市民の健康保持増進を目的に各事業を実施します。また、下野市健康増進計画「健康しもつけ21プラン」を推進することにより、市民が積極的に健康づくりを実践し、幸せを実感できる生活の実現を目指します。
- ◇乳幼児健康診査事業【重点戦略1】756万円
疾病の早期発見・療育や育児不安の解消、児童虐待予備軍の親子関係等の支援を行います。
- ◇がん対策事業【重点戦略1】9,122万円
がんの早期発見、早期治療を目的として、各種がん検診を行います。
- ◇母子保健事業 4,634万円 ◇予防接種事業 9,833万円
◇小児用・高齢者肺炎球菌、子宮頸がん予防、ヒブワクチン接種助成事業 5,583万円

② 支えあいのまちづくり

- 新** ◇認定こども園整備事業 8,925万円
栃木県安心こども基金特別対策事業費補助金を活用し、幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備等に係る費用について補助を行います。
- 新** ◇こども通園センターけやき運営事業 1,276万円
障がいのある児童等に対して、放課後や夏休み等の長期休業中に、生活能力向上のために必要な指導及び社会との交流など、集団生活への適応訓練を行う通所施設の運営を行います。
- 新** ◇高齢者外出支援事業 90万円
通院等で公共交通機関を利用することが困難な80歳以上の方に対して、外出支援としてデマンドバス利用券を交付します。
- ◇ねたきり老人等介護手当・紙おむつ購入券給付事業【重点戦略1】1,747万円
在宅のねたきり高齢者及び認知症高齢者を介護している方に対して、介護手当を支給し労をねぎらいます。紙おむつ購入券の給付により、ねたきり高齢者、認知症高齢者、重度の身体障がい児・者家族の福祉の向上を図ります。
- ◇生活保護費 5億7,967万円
◇障がい者自立支援事業 5億8,256万円
◇児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業 12億6,063万円
◇全国健康福祉祭とちぎ大会事業 789万円
◇高齢者保健福祉計画策定事業 75万円



ねんりんピック栃木2014 (リハーサル大会)

③ 保険・年金の充実

- ◇後期高齢者医療事業 3億7,515万円
- ◇国民健康保険特別会計繰出金 2億5,971万円

5. 豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

① 快適な環境の創造

- 新** ◇環境基本計画推進事業【重点戦略1】51万円
下野市環境基本計画に基づき、市・市民・市民団体・事業者等が環境パートナーシップのもとに連携し、環境の保全及び創造に関する計画の推進を図ります。
- 新** ◇マテリアルリサイクル推進施設整備事業 1,292万円
小山広域保健衛生組合が平成31年度稼働を目標に建設を予定しているマテリアルリサイクル推進施設の建設に必要な用地整備を行います。
- ◇住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 1,200万円
- ◇小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 5億8,174万円

② 安全・安心なまちづくり

- 新** ◇街頭防犯カメラ設置支援事業 180万円
市内の自治会、商店街等の地域団体及び商業施設に対して、防犯カメラ設置費用の助成を行い、犯罪等の抑止機能向上を図ります。
- ◇自主防災組織活動補助金交付事業 114万円 ◇消防団運営事業 4,433万円
- ◇石橋地区消防組合負担金 7億6,647万円

③ 快適な水環境の形成

- ◇浄化槽設置補助事業 834万円

6. 市民と行政の協働による健全なまちづくり

① 協働のまちづくりの推進

- 新** ◇自治基本条例推進事業【重点戦略2】63万円
平成26年4月に施行となった自治基本条例を広く市民に周知するため、出前講座や情報紙の発行などを行います。
- 新** ◇市歌制定事業【重点戦略2】58万円
市民のさらなる一体感の醸成とふるさと意識の高揚等を目的に市歌の策定を行います。今年度は歌詞の公募・選考を行います。
- 新** ◇非核平和推進事業 116万円
非核平和都市宣言事業及び平和学習の一環として中学生を広島市に派遣し、次世代を担う人材の育成を図ります。
- ◇市民活動支援事業【重点戦略2】179万円
市民主体のまちづくりに向け、自主的な取組事業に対して補助を行います。
- ◇(仮称)薬師寺地域交流センター建設事業【重点戦略2】2,255万円
薬師寺地区のコミュニティ活動の拠点として、JA薬師寺跡地にコミュニティ施設を整備します。今年度は基本・実施設計の作成を行います。

② 行財政運営の充実

- 新** ◇第二次総合計画策定事業 577万円
平成28年度からを計画期間とする第二次総合計画の策定に着手します。
- 新** ◇公共施設マネジメント基本方針等策定事業 540万円
人口減少・少子高齢化や財政見通しを踏まえた効率的な施設配置を推進するため、公共施設の建て替えや改修などの基本方針を策定します。
- ◇庁舎建設事業、庁舎関連道路等整備事業【重点戦略2】24億1,124万円
下野市庁舎建設基本構想及び下野市庁舎建設基本計画に基づき、27年度末までに、自治医大駅西側に庁舎を建設します。今年度は建築工事並びに施工監理業務を行います。



新庁舎完成イメージ (外観図)

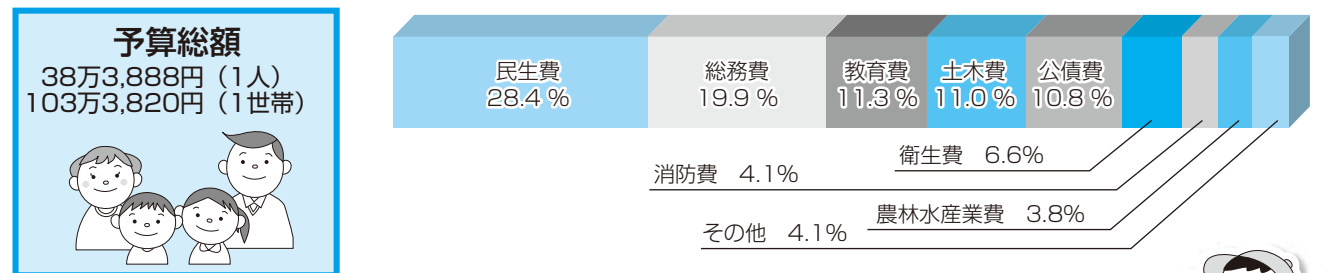
市税の状況

● 住基人口 60,278人 ● 世帯数 22,383戸 (平成26年3月1日現在)

科目	予算状況			市民の負担状況	
	予算額	構成比	前年比	1人あたり	1世帯あたり
市民税	42億 426万円	46.0%	105.8%	6万9,748円	18万7,833円
固定資産税	39億4,583万円	43.2%	102.6%	6万5,461円	17万6,287円
軽自動車税	9,054万円	1.0%	102.7%	1,502円	4,045円
市たばこ税	4億3,191万円	4.7%	96.4%	7,165円	1万9,296円
都市計画税	4億6,576万円	5.1%	102.0%	7,727円	2万 809円
計	91億3,830万円	100.0%	103.7%	15万1,603円	40万8,270円

市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

● 住基人口 60,278人 ● 世帯数 22,383戸 (平成26年3月1日現在)



議会費 3,563円 9,596円 議会運営のために	総務費 7万6,590円 20万6,259円 市のさまざまな総合運営のために	民生費 10万9,180円 29万4,024円 市民の福祉のために	
衛生費 2万5,296円 6万8,123円 健康診断・予防接種ごみの回収処理のために	農林水産業費 1万4,532円 3万9,136円 農道整備・米の生産調整など農業振興のために	商工費 1万1,718円 3万1,556円 商工業の振興・観光事業の推進のために	
土木費 4万2,148円 11万3,504円 市道整備・公園・下水道整備のために	教育費 4万3,208円 11万6,360円 義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために	公債費 4万1,416円 11万1,534円 市の借入金の返済のために	
消防費 1万5,715円 4万2,321円 消防活動のために	その他 522円 1,407円 労働費・予備費等のために		

合併特例債の活用状況

合併特例債とは、合併した市町村が新しいまちづくりのために策定した、新市建設計画に基づき実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として借り入れをすることができる地方債（借入金）のことをいいます。

合併特例債の活用は、合併年度及びこれに続く10か年度（下野市では平成27年度まで）に限られていましたが、法律改正により期間が5年間延長され、下野市の場合は平成32年度まで活用が可能となりました。事業費のおよそ95%まで借り入れをすることができ、後年度に発生する返済金（償還金）の70%が、普通交付税によって補填される仕組みとなっていることから、地方にとっては極めて有利な財政措置となっています。

平成26年度合併特例債活用額

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| ◇ 庁舎建設関連事業 21億9,670万円 | ◇ 古山小学童保育室整備事業 5,340万円 |
| ・ 庁舎建設事業 | ◇ 市道大規模修繕事業 2,390万円 |
| ・ 庁舎建設工事、施工監理事業 | ◇ 橋梁長寿命化修繕事業 870万円 |
| ・ 庁舎関連道路等整備事業 | ◇ 道路新設改良事業 2億3,110万円 |
| ◇ 南河内庁舎周辺整備事業 1億2,980万円 | (市道1-5号線 他8路線) |
| ◇ (仮称)薬師寺地域交流センター建設事業 1,010万円 | ◇ 三王山地区公園整備事業 1億3,640万円 |
| ◇ 消防ポンプ自動車整備事業 750万円 | ◇ 仁良川地区道路整備事業 1,540万円 |
| (第7分団第2部：小金井四丁目地内) | ◇ 古山小学校給食施設改築事業 3億3,260万円 |
| ◇ 消防器具置場建設事業 970万円 | ◇ 石橋北小学校給食施設改修事業 830万円 |
| (第1分団第2部：薬師寺地内) | ◇ 小・中学校校舎空調設備設置事業 3,330万円 |
| ◇ ふれあい館改修事業 1億1,480万円 | ◇ 下野国分尼寺跡保存整備事業 360万円 |

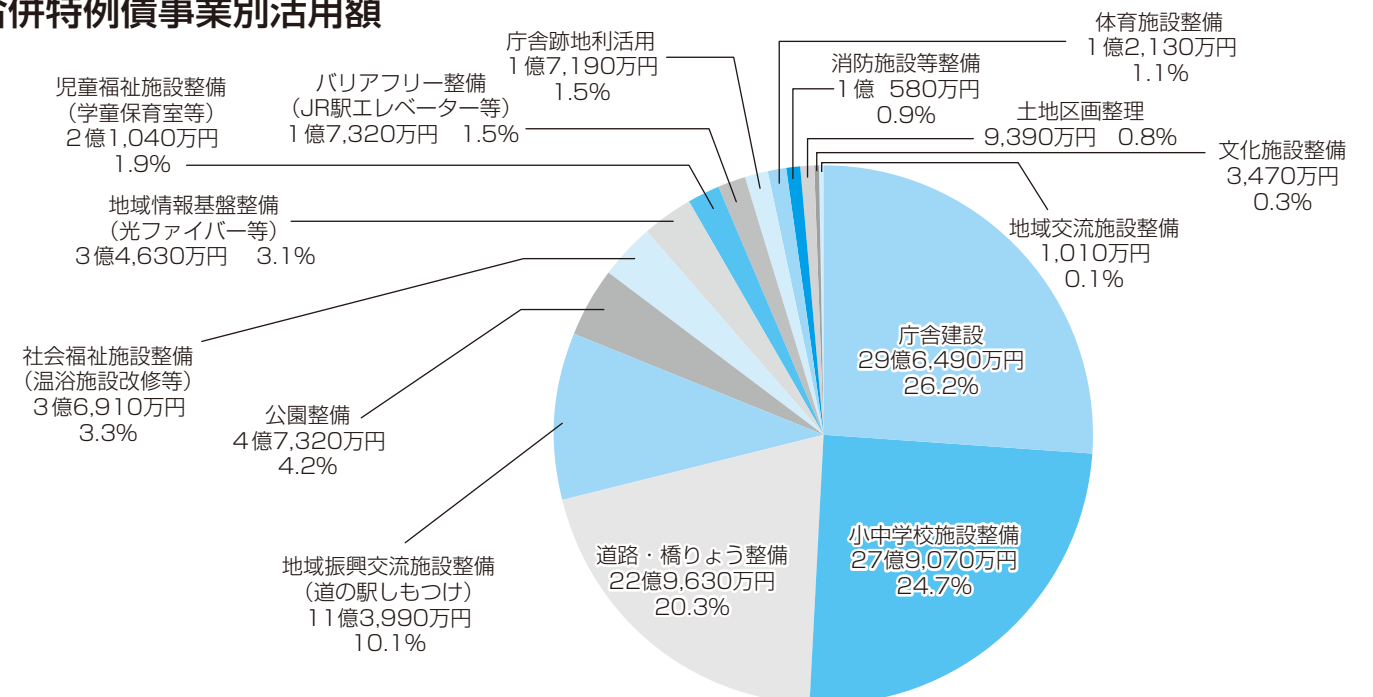
合計 33億1,530万円

合併特例債年度別活用額

(単位：万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度(予定)	26年度(予定)
借入額	540	19,750	45,690	50,970	81,110	133,550	118,570	142,620	205,840	331,530
借入累計額	540	20,290	65,980	116,950	198,060	331,610	450,180	592,800	798,640	1,130,170

合併特例債事業別活用額



補助金一覧 (単位:万円)

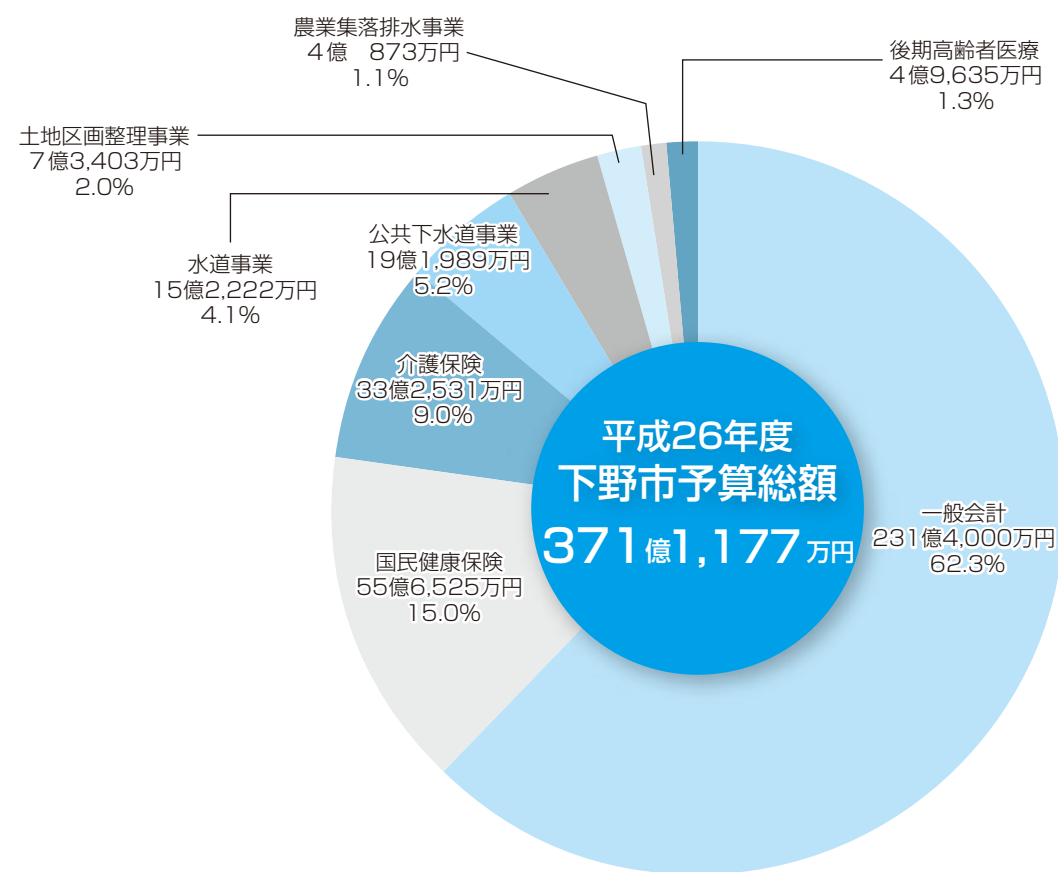
●総務費	住宅用太陽光発電システム設置費	1,200.0	まちなか賑わい事業運営	25.7
市民活動支援	犬・猫の避妊、去勢手術費	80.0	空き店舗対策事業	120.0
自衛隊父兄会			イブニングライズ開催事業	80.0
交通安全協会下野支部	●農林水産業費		産業祭開催運営	270.0
街頭防犯カメラ設置費用	認定農業者利子補給事業	23.4	納涼踊り花火大会開催事業	163.8
自治会公民館建設費	農業経営基盤強化資金利子補給事業	40.8	平美林会	30.0
自治会連絡協議会	苺良質生産促進事業	33.5	下野市観光協会	2,180.0
国分寺コミュニティ3地区盆踊り・花火大会	かんびょう産地支援事業	244.0	市内立地企業連携推進事業	10.0
コミュニティ推進協議会活動費	かんびょう消費拡大支援事業	100.0	中小企業制度融資保証料	1,447.9
グリーンタウン 30.0 仁良川	下野かんびょうまつり実行委員会	50.0	中小企業制度金融利子	47.0
国分寺中央 23.8 姿西部考古台地	かんばろう”とちぎの農業”	14.8	●土木費	
東方台地 15.0 石橋上町	緊急支援資金利子補給		道路・河川愛護会活動費	5.0
石橋栄町 15.0 石橋駅前	リンクT・チャレンジ支援事業	91.4	生垣奨励	25.0
石橋中央 10.0 石橋北	有機JAS法取組支援事業	15.0	木造住宅耐震診断	30.0
石橋地区コミュニティ推協おみこし広場	低農薬栽培支援事業	80.0	木造住宅耐震改修	80.0
国際交流協会	畑地帯環境整備支援事業	84.0	被災住宅再建等利子補給	19.4
中学生海外派遣事業	環境保全型農業直接支払交付金	79.4	道路後退用地等分筆費用	50.0
親善友好都市交流事業	農業用廃プラスチック類	180.0	除草活動	122.0
生活友の会	適正処理推進協議会		●消防費	
たばこ組合活動費	認定農業者連絡協議会	40.0	女性防火クラブ	26.5
法人会活動費	農村生活研究グループ協議会	10.0	自主防災組織活動	114.0
人権擁護委員会	青少年クラブ協議会	5.0	消火器購入	15.0
資格取得・自主研究グループ活動支援	県農業士研修費	16.0	栃木県・下野市総合防災訓練	850.0
損害賠償請求訴訟弁護士費用	農業後継者海外研修費	4.4		
臨時職員インフルエンザ予防接種	米需給調整推進事業	20.0	●教育費	
	農用地利用集積確保事業	400.0	小学校体育連盟	7.0
	認定農業者規模拡大支援事業	400.0	特別支援学級設置校研究会	10.0
●民生費	地域農業担い手組織育成事業	14.0	特色ある教育活動推進事業	75.0
民生委員児童委員会	担い手育成総合支援協議会	1.0	中学校部活動	348.0
社会福祉協議会	畜産協議会	6.6	中学校部活動大会出場費	80.0
保護司会	畜産飼料供給支援事業	220.0	幼稚園就園奨励費	14,559.8
更生保護女性会	共進会搬入経費	12.0	幼稚園子育てランド事業	140.0
民間育児サービス対策事業	乳用牛基礎雌牛整備促進事業	20.0	幼稚園はばたき支援事業	358.0
1歳児保育担当保育士増員費	家畜自衛防疫促進事業	44.7	婦人会	5.0
延長保育事業費	家畜自衛公害防止対策事業	128.8	女性団体連絡協議会	4.0
休日保育事業費	養蚕支援事業	10.0	生活学校やよい会	2.0
幼稚園教員資格受験	農業経営高度化支援事業(武名瀬川)	17.5	子ども会育成会連絡協議会	19.8
一時預かり保育事業費	農業基盤整備促進事業	572.9	青少年育成市民会議	20.0
認定こども園整備	土地改良区連絡協議会	5.0	P.T.A連絡協議会	20.0
障がい児保育費	土壌診断推進事業	33.1	エンジェル国分寺	3.0
緊急一時保護施設運営費	園芸施設省エネルギー化支援事業	270.0	文化協会	65.0
幼児2人同乗用自転車購入費	園芸農業機械導入事業	300.0	市指定等文化財保存管理等事業	30.0
シルバー人材センター	緑化推進委員会	25.0	しもつけ薪能公演実行委員会	1,300.0
老人クラブ連合会	広域防除推進事業	210.0	市民芸術文化祭実行委員会	90.0
老人クラブ	●商工費		グリムの里いしばし	1,131.2
ねんりんピック栃木2014	雇用促進奨励費	140.0	体育協会	500.0
下野市実行委員会	県高度技術産学連携地域対象事業費	25.5	スポーツ少年団	105.0
	市本場結城紬振興協議会	6.0	全国大会等派遣	100.0
●衛生費	県本場結城紬織物協同組合	8.0	グリムの里スポーツクラブ	15.0
合併浄化槽設置費	下野市商工会運営(南河内・国分寺統合)	1,451.0	夢くらぶ国分寺スポーツクラブ	25.0
北部清掃センター運営協議会	石橋商工会運営	1,038.9	元気ワイワイススポーツクラブ	25.0
家庭用生ごみ処理機器設置費	石橋商工会街路灯設置	450.0		
リユース食器導入促進事業	プレミアム付商品券発行事業	900.0		
斎場使用料補助事業				
スズメバチ駆除費				

下野市予算総額

●各会計の予算

会 計	26年度予算額	25年度予算額	比較増減	伸 率	
一 般 会 計	231億4,000万円	207億3,000万円	24億1,000万円	11.6%	
特 別 会 計	国民健康保険	55億6,525万円	55億4,608万円	1,917万円	0.3%
	後期高齢者医療	4億9,635万円	4億5,663万円	3,972万円	8.7%
	介護保険(保険事業勘定)	33億2,029万円	31億6,617万円	1億5,412万円	4.9%
	介護保険(介護サービス事業勘定)	502万円	497万円	5万円	1.0%
	公共下水道事業	19億1,989万円	17億7,977万円	1億4,012万円	7.9%
	農業集落排水事業	4億873万円	4億1,070万円	△197万円	△0.5%
	下古山区画整理事業	0円	2,321万円	△2,321万円	皆減
公営企業会計	石橋駅周辺土地区画整理事業	1,576万円	3,894万円	△2,318万円	△59.5%
	仁良川地区土地区画整理事業	7億1,827万円	6億9,928万円	1,899万円	2.7%
水道事業会計	15億2,222万円	15億2,719万円	△497万円	△0.3%	
合 計	371億1,177万円	343億8,293万円	27億2,884万円	7.9%	

※予算額は、各会計毎に四捨五入をしているため、合計額と内訳の合計は必ずしも一致しません。



特別会計・公営企業会計予算の概要

● 国民健康保険特別会計

医療保険を取り巻く環境は、長引く経済不況や団塊世代の加入増大、少子高齢化及び消費税率引き上げの影響で、依然厳しい状況が続いており、国民健康保険制度については、70歳以上75歳未満被保険者の一部負担が平成20年4月に「1割」から「2割」となりましたが、同時に「1割」への据え置きが実施され、平成26年度からは、71歳以上の被保険者は引き続き1割、新しく70歳に到達する被保険者は2割と、年齢によって負担率が異なる状況となり、平成27年1月には、高額医療制度の改正が予定されています。

予算規模……………55億6,525万円で前年度当初予算55億4,608万円に対し、額にして1,917万円、率にして0.3%の増

歳入……………後期高齢者支援金、介護納付金等負担金の歳出増、国庫支出金の減額に対応するため、保険税率を改正し1億581万円の増を見込み、財政調整基金を1億8,300万円繰入とする予算を計上

歳出……………過去の医療給付実績をもとに、被保険者が減少しているための保険給付費の減額と被保険者の健康の保持増進に対応できる予算を計上

● 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町と事務を分担して実施しています。広域連合の事務は、被保険者資格管理、保険料率の決定、高額療養費等の給付を行い、市町の事務は、被保険者証交付、保険料収納、健康診査事業、人間ドック助成事業等を行います。

予算規模……………4億9,635万円で前年度当初予算4億5,663万円に対し、額にして3,972万円、率にして8.7%の増

歳入……………保険料3億8,213万円、一般会計繰入金9,954万円、諸収入1,464万円等を計上

歳出……………広域連合納付金4億6,613万円、健診事業費2,490万円及び事務的経費に要する経費を計上

● 介護保険特別会計（保険事業勘定）

第5期介護保険事業計画に基づき、保険給付の円滑な実施を図るため、施設整備に伴うサービスの必要量と供給量を推計し、給付実績に基づき、保険給付費の伸びなどを見込んで予算を編成しました。

また、引き続き高齢者の介護予防に重点を置いた地域支援事業を実施します。

予算規模……………33億2,029万円で前年度当初予算31億6,617万円に対し、額にして1億5,412万円、率にして4.9%の増

歳入……………第1号被保険者保険料の増と、給付費の伸びによる国・県支出金、支払基金交付金等特定財源の増

歳出……………事業計画に基づく給付費、地域支援事業費を計上し、また、事務費については、人件費や要介護認定審査に必要な費用を計上

● 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域の中核的役割を果たす地域包括支援センターを旧行政区ごとに設置（3か所）していますが、そのうち市直営の「地域包括支援センターみなみかわち」は介護予防支援事業者として栃木県国保連合会から介護予防プラン作成料の収入があるため、保険事業勘定とは別に介護サービス事業勘定に必要な予算を編成しました。

予算規模……………502万円で前年度当初予算497万円に対し、額にして5万円、率にして1.0%の増

歳入……………地域包括支援センターみなみかわちが作成する、介護予防プラン作成のサービス計画費を前年度に比べ5万円増を見込んで計上

歳出……………賃金、需用費、委託料を計上

● 公共下水道事業特別会計

本事業は、昭和57年度に事業に着手し、平成27年3月末における供用開始面積は1,027.3haとなり、全体計画の約77.5%の整備率となる見込みです。本年度は公共下水道で約7.2ha、特定環境保全公共下水道で約14.5haの整備を予定しています。

予算規模……………19億1,989万円で、前年度当初予算17億7,977万円に対し、額にして1億4,012万円、率にして7.9%の増
歳入……………使用料6億725万円、国庫補助金2億9,700万円、市債3億7,230万円となっており、一般会計繰入金5億9,311万円、その他5,023万円を計上

歳出……………維持管理・業務費等4億5,670万円、建設事業費8億3,940万円、公債費6億2,079万円、その他300万円を計上

● 農業集落排水事業特別会計

本事業は、平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区を供用開始し、現在は維持管理を行っています。

予算規模……………4億873万円で、前年度当初予算4億1,070万円に対し、額にして197万円、率にして0.5%の減

歳入……………使用料等6,260万円、一般会計繰入金3億4,612万円となっており、一般会計への依存度が高い

歳出……………維持管理等の総務費で1億4,089万円、公債費2億6,684万円で、公債費の占める割合が高い

● 石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和63年12月に事業計画決定を受け、施行面積5.5ha、事業費9億7,500万円の事業です。平成25年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は87.5%となり、早期の事業完了が期待されています。

予算規模……………1,576万円で前年度当初予算3,894万円に対し、額にして2,318万円、率にして59.5%の減

歳入……………一般会計繰入金1,575万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………委託料460万円、補償費718万円などの土地区画整理事業費及び公債費368万円が主

● 仁良川地区土地区画整理事業特別会計

本事業は、平成8年3月に事業計画の決定を受け、施行面積91.4ha、総事業費132億円の事業です。平成25年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は56.5%であり、事業推進が期待されています。

予算規模……………7億1,827万円で前年度当初予算6億9,928万円に対し、額にして1,899万円、率にして2.7%の増

歳入……………公共施設管理者負担金1億2,030万円、国庫補助金1億1千万円、県支出金275万円、保留地処分金による財産収入450万円、一般会計繰入金4億8,072万円が主で、一般会計への依存度が高い。

歳出……………委託料2,251万円、工事請負費1億1,065万円、水道事業負担金2,900万円及び補償費4億8千万円などの土地区画整理事業費及び公債費284万円が主

● 水道事業会計

平成26年度は、業務の予定量を給水戸数21,371戸、年間給水量5,579千m³と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水場の設備更新、配水管の新設、石綿管の布設替工事等に要する経費（資本的収入及び支出）を計上しました。経営健全化計画に基づき効率的な運営を予定しています。

予算規模……………15億2,222万円で前年度当初予算15億2,719万円に対し、額にして497万円、率にして0.3%の減

歳入……………水道使用料等8億2,515万円、受取利息等2億1,898万円、企業債1億2,500万円、工事負担金3,800万円、国庫補助2,150万円

歳出……………維持管理・業務費等7億9,705万円、企業債償還利息等7,120万円、建設改良費4億7,761万円、企業債1億6,583万円（収支の不足額は、減価償却費などの内部留保資金で補てんします。）

各会計の地方債残高

区 分	平成24年度末 現在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	192億7,573万円	204億3,685万円	43億8,260万円	22億4,565万円	225億7,380万円
公共下水道事業特別会計	74億8,096万円	73億3,065万円	3億7,230万円	4億4,207万円	72億6,089万円
農業集落排水事業特別会計	30億2,688万円	28億4,121万円	0円	1億9,099万円	26億5,022万円
石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	1,161万円	751万円	0円	348万円	404万円
仁良川地区土地区画整理事業特別会計	1,279万円	1,007万円	0円	272万円	735万円
水 道 事 業 会 計	25億3,202万円	26億 329万円	1億2,500万円	1億6,583万円	25億6,246万円
合 計	323億3,999万円	332億2,958万円	48億7,990万円	30億5,073万円	350億5,875万円

※下古山土地区画整理事業特別会計については、平成25年度で廃止となったため、同会計の地方債は一般会計に合算しています。

各基金残高

基 金	平成24年度末残高	平成25年度末残高見込額	平成26年度末残高見込額
財 政 調 整 基 金	23億2,589万円	26億2,312万円	23億5,500万円
減 債 基 金	29億 814万円	32億1,449万円	32億2,240万円
地域づくり事業推進基金	4億4,064万円	4億4,303万円	4億4,337万円
庁舎等整備基金	15億4,364万円	15億5,351万円	15億6,314万円
公共施設整備基金	5億4,658万円	5億4,702万円	5億4,745万円
地域振興基金	15億7,743万円	15億7,744万円	15億7,744万円
地域福祉基金	4億3,610万円	4億3,982万円	4億3,982万円
保健福祉施設整備基金	4億4,760万円	4億4,797万円	4億4,835万円
グリーン保存育成基金	558万円	568万円	579万円
土地開発基金	6億7,827万円	6億7,881万円	6億7,932万円
東日本大震災復興推進基金	3,317万円	2,073万円	165万円
道の駅しもつけ基金	1,586万円	3,308万円	5,177万円
一般旅券印紙等購買基金	300万円	300万円	300万円
国民健康保険財政調整基金	8億2,606万円	6億6,640万円	4億8,373万円
介護給付費準備基金	2億6,499万円	3億 233万円	3億 352万円
高額療養費資金貸付基金	1,000万円	1,000万円	1,000万円
合 計	120億6,296万円	125億6,641万円	121億3,574万円